

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		医療体制整備事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健全	所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 繁之
	施策	6	健康づくりの推進	所属課	健康ほけん課	担当者名	田中 景子
	業務分野	23	地域医療体制の充実	所属班	健康づくり班	(内線)	1182
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 1	事業連番	10382
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	菊池地域二次救急医療圏病院群輪番制病院運営事業として、菊池圏域2市2町で協定書を作成し、菊池保健所管内6医療機関(2次医療機関)と熊本再春医療センターに依頼し、休日・夜間の救急受診のできる医療機関を確保している。 在宅当番医制事業として、菊池市、合志市、菊陽・大津の3圏域に分けて当番日数を割り当てている。 平成16年度まで熊本県の事業として実施されていたが、平成17年度から各自治体で実施することとなった。 また、県内全市町村が協力し、地域医療に従事する医師確保を目的に、県が熊本大学に「地域医療・総合診療実践学寄付講座」を設置しており、その負担金を支払っている。 令和6年度のみ医療機関等物価高騰対策支援事業として、医療機関等へ補助金を交付する。 令和6年度から(10382)二次救急医療圏病院群輪番制運営事業と(10381)在宅当番医制実施事業と(11412)地域医療・総合診療実践学寄付講座を統合し、(10382)医療体制整備事業とする。
【業務の流れ】	菊池地域二次救急医療圏病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市保健協議会が計画作成を行ない、協定書の起案、協定書の取り交わし、支払い事務を行なう。 在宅当番医制事業は、菊池郡市医師会と委託契約をし、委託料を支払う。 地域医療・総合診療実践学寄付講座の負担金を県に支払う。 医療機関等物価高騰対策支援事業は、要綱を制定し、事業実施の通知を発送。申請のあった医療機関等の審査を行い、補助金を支払う。
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

菊池圏域2市2町が協定書を交わし、菊池管内6医療機関と熊本再春医療センターに依頼し、夜間当番医を決めて実施する。令和5年度は、管内で必要な日数1,756日(延べ)を6医療機関と熊本再春医療センターで分担し実施した。事務局である菊陽町が、合志市・菊池市・大津町から負担金を徴収し、取りまとめたうえで医療機関に支払いを行った。医療機関等物価高騰対策支援事業を9月から開始した。69医療機関等へ医療機関等物価高騰対策支援事業補助金を交付した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

【二次救急医療圏病院群輪番制運営事業】令和7年度事務局は合志市。各市町へ負担金の請求を行い、医療機関へ支払いを行う。【在宅当番医制実施事業】菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる医療機関(当番医)を確保し実施する。【地域医療・総合診療実践学寄付講座】県から、継続した取り組みが必要なたため令和8年度までの負担金の依頼があっている。負担金:21.7万円/年

③予算の主な増減の理由

菊池管内4市町で構成する菊池郡市保健協議会の事務局を令和7年度から2カ年担当するため、二次救急医療圏病院群輪番制運営費を外3市町から受け入れ、補助金として菊池郡市医師会へ支払うため補助金の増

成果指標

受診者数	(単位) 人	データ取得方法
→	人	菊池地域二次救急医療圏病院群輪番制病院運営事業実績の市町村別患者数

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
受診者数	人	336	258	340	350	340	340	340	340
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,373	3,388	5,059	14,796	5,059	5,059	5,059
(A)事業費計	千円	3,373	3,388	5,059	14,796	5,059	5,059	5,059	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

菊池郡市圏域の協力医療機関の変更等があったが、圏域での補填で対応可能であったため、体制維持ができており身近な医療機関への搬送が可能となっている。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)